

## 貸借対照表

令和6年 3月31日

（単位：円）

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>93,862,953,121</b>	<b>101,911,832,954</b>	<b>△ 8,048,879,833</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>66,208,563,943</b>	<b>75,477,152,512</b>	<b>△ 9,268,588,569</b>
土地	11,185,055,733	15,605,488,531	△ 4,420,432,798
建物	48,449,735,668	32,846,956,424	15,602,779,244
構築物	2,042,703,247	2,161,665,179	△ 118,961,932
教育研究用機器備品	2,102,538,511	1,678,970,782	423,567,729
管理用機器備品	103,615,984	84,052,278	19,563,706
図書	1,802,090,953	1,887,988,647	△ 85,897,694
車両	32,252,847	29,659,691	2,593,156
舟艇	1,875,000	2,500,000	△ 625,000
建設仮勘定	488,696,000	21,179,870,980	△ 20,691,174,980
<b>特定資産</b>	<b>16,961,824,961</b>	<b>16,928,553,291</b>	<b>33,271,670</b>
第2号基本金引当特定資産	240,000,000	240,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000	0
退職給与引当特定資産	9,572,892,405	9,545,768,500	27,123,905
奨学基金引当特定資産	236,437,659	232,447,855	3,989,804
学院基金引当特定資産	259,824,897	257,666,936	2,157,961
減価償却引当特定資産	5,200,000,000	5,200,000,000	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>10,692,564,217</b>	<b>9,506,127,151</b>	<b>1,186,437,066</b>
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
ソフトウェア	19,146,510	22,113,740	△ 2,967,230
有価証券	7,259,248,422	6,202,055,288	1,057,193,134
長期貸付金	11,048,700	15,627,200	△ 4,578,500
差入保証金	307,027,280	145,586,000	161,441,280
長期前払金	4,564,928	4,517,575	47,353
長期前払保険料	552,036	25,251,007	△ 24,698,971
預託金	72,590	72,590	0
収益事業元入金	3,084,907,000	3,084,907,000	0
<b>流動資産</b>	<b>14,960,730,248</b>	<b>13,232,303,232</b>	<b>1,728,427,016</b>
現金預金	8,722,378,886	7,394,717,377	1,327,661,509
未収入金	555,729,699	959,319,043	△ 403,589,344
有価証券	5,404,784,505	4,611,944,061	792,840,444
前払金	225,237,024	210,976,342	14,260,682
前払保険料	23,601,033	33,797,714	△ 10,196,681
立替金	28,999,101	21,548,695	7,450,406
<b>資産の部合計</b>	<b>108,823,683,369</b>	<b>115,144,136,186</b>	<b>△ 6,320,452,817</b>

(単位：円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>13,230,618,589</b>	<b>13,011,891,930</b>	<b>218,726,659</b>
長期未払金	3,654,701,434	3,463,059,680	191,641,754
長期前受金	24,750	63,750	△ 39,000
退職給与引当金	9,572,892,405	9,545,768,500	27,123,905
預り保証金	3,000,000	3,000,000	0
<b>流動負債</b>	<b>5,259,539,978</b>	<b>5,085,189,881</b>	<b>174,350,097</b>
未払金	1,880,700,964	1,531,368,942	349,332,022
前受金	2,620,487,165	2,750,783,200	△ 130,296,035
預り金	758,351,849	803,037,739	△ 44,685,890
<b>負債の部合計</b>	<b>18,490,158,567</b>	<b>18,097,081,811</b>	<b>393,076,756</b>
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>基本金</b>	<b>111,974,551,912</b>	<b>126,687,433,477</b>	<b>△ 14,712,881,565</b>
第1号基本金	108,917,881,912	123,630,763,477	△ 14,712,881,565
第2号基本金	240,000,000	240,000,000	0
第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000	0
第4号基本金	1,364,000,000	1,364,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 21,641,027,110</b>	<b>△ 29,640,379,102</b>	<b>7,999,351,992</b>
翌年度繰越収支差額	△ 21,641,027,110	△ 29,640,379,102	7,999,351,992
<b>純資産の部合計</b>	<b>90,333,524,802</b>	<b>97,047,054,375</b>	<b>△ 6,713,529,573</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>108,823,683,369</b>	<b>115,144,136,186</b>	<b>△ 6,320,452,817</b>

## 注 記 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,229,469,937 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 4,028,661,158 円の 100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

#### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

#### 教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### 建物の減価償却額の計算方法の変更

会計年度の中で取得した固定資産に係る減価償却額の計算について、取得時の会計年度は償却を行わず、翌会計年度から行う会計処理を行っていたが、重要性が増したため、当該資産について計算される年間減価償却額を月数按分し、取得年度の減価償却額とする会計処理に変更した。

この変更により、従来 of 会計処理と比較して、減価償却額が 713,032,026 円増加し、当年度収支差額が同額減少している。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

45,924,719,622 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

1,246,500 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,246,604,914 円

## 7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,175,984,958	18,554,534,803	2,378,549,845
（うち満期保有目的の債券）	(12,700,000,000)	(13,000,624,500)	(300,624,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,283,143,270	12,791,890,685	△ 491,252,585
（うち満期保有目的の債券）	(10,666,225,000)	(10,319,153,960)	(△ 347,071,040)
合 計	29,459,128,228	31,346,425,488	1,887,297,260
（うち満期保有目的の債券）	(23,366,225,000)	(23,319,778,460)	(△ 46,446,540)
時価のない有価証券	75,700,001		
有価証券合計	29,534,828,229		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	23,366,225,000	23,319,778,460	△ 46,446,540
株 式	688,118,723	1,596,723,050	908,604,327
投資信託	5,404,784,505	6,429,923,978	1,025,139,473
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	29,459,128,228	31,346,425,488	1,887,297,260
時価のない有価証券	75,700,001		
有価証券合計	29,534,828,229		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、文房具等の販売、食堂の経営、清掃、警備業務  
出版、印刷、保険代理店、人材派遣業務、施設管理業務 他

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- |            |             |      |        |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日  | 19,550,000円 | 391株 |        |
| 平成15年6月18日 | 100,000円    | 2株   |        |
| 令和5年4月28日  | 50,000円     | 1株   |        |
| 合計         | 19,700,000円 | 394株 | 98.50% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	100,000
	現物寄付	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、 消耗品費等	758,811,110		

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	50,000	0	19,700,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	21,582,550	21,582,550	58,042,321	58,042,321
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	626,560	582,500	626,560	582,500

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	52,603,521 円	24,352,214 円
管理用機器備品	4,603,368 円	3,296,447 円
車 両	7,880,400 円	4,848,198 円

(4) 関連当事者との取引

該当なし。

(5) 学校法人間の取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
小田原教育メディア	神奈川県小田原市	土地・建物・構築物の現物寄付	7,441,917,806	現物寄付	—	—